

マハティール離党と政権政党としての UMNO

相原啓人*

今、UMNO 関係者は、以下の二点のバランスをとっているように思われる。①党内権力闘争に勝ち残る、②政権政党の立場を保持する。特に前回総選挙の結果、特に②の比重が高まった。①について重視する党员もいると仄聞するが、多数派ではない(閣議筋内話)。また、既存の制度枠組みを考慮すると総裁職に挑戦することは、大きな困難を伴う点に変わりはない。相対的にみて、②の比重の方が高まったように看取される。

①に関してナジブは、アブドゥラ側からの牽制球と、何かとキャスティング・ボードを握りたいマハティールの板ばさみで、なかなか身動きが取りにくい(ナジブ筋内話)。モンゴル人モデルの件がいまだに引き合いに出され、ポスト・アブドゥラの権限委譲もかつて副総裁職を争ったムヒディンが述べた事実は、これを暗に示唆する。他方、アブドゥラ個人を批判したい気持ちは分かるけども、党の足並みを乱し兼ねない離党行為をしたマハティールを懐疑的な目で見ると UMNO 幹部が多いのも事実だ(UMNO 選出議員複数名内話)。ナジブ以外に現職総裁に挑戦できる人材がないことから、現時点では UMNO 党選挙では大きな動きは予想されない。

では、上記②はどうか。PKR などが取っている行動が、(UMNO という)彼らの批判する政党のやり方と似ているという点に次第に焦点が当てられているだけに、UMNO 内部にさらなる波音は立てたくない(UMNO 最高評議会筋内話)。従って、党外的には政権政党としてコミットしつつ野党との違いを明確にし、党内的には一枚岩と

なるように(solidarity more than stability)努めたいという気持ちが見え隠れする。

①だけを見てしまうと、②の観点が失われる。その逆も然りであるとするれば、①と②は表裏一体であるような気がしてならない。そして、マハティールに焦点を当てすぎると②がぼやけてしまう。むしろ、前回の総選挙の結果、②の比重が増した点も注視すべきである。

これら諸点を総合すれば、マハティールの影響力は、現政権や UMNO の行方を揺さぶるほど大きくないし、大きくなることもないと思われる。それほどまでに②の比重が大きく、前々回の地滑りの勝利と前回総選挙の落差から、UMNO 党员の間に危機感のようなものが共有されているように思う。更なる焦燥感を煽り、場合によっては UMNO を追い詰めかねない今回の離党行動は、多くの共感を得ることはできないだろう(UMNO 支部レベルの党员内話)。いくつかの支部レベルでは、離党を申し出た党员もいるようだが、branch/division 双方の幹部が比較的冷静に事態を把握しているためそこまで大きな「うねり」とはなりにくい模様である(報道関係者複数名の内話)。

むしろ、党勢を回復しなければ政権の座からずり落ちてしまうのではないかという焦りが、歴史的に常に政権政党であったという事実や前々回の選挙で勝ちすぎたことと相まって増幅しているように思われる。

マハティールの影響が大きくなり得ない理由は、経済にもある。中村会員が示唆したように、

* ロンドン大学東洋アフリカ研究学院

UMNO の党内制度枠組みと、政治と経済の融合に権力(power)が宿り得る。そして、かかる制度枠組みに依拠しつつ、政治と経済を上手く融合することで影響力(influence)が生まれる。これらの連鎖は、党内闘争とも密接に関わり合い、さらなる権力と影響力の源泉となる。

現政権の経済面をざっと眺めると、それなりのものが見て取れることを見落としがちかと思う。なかでも、現政権が物価動向に特段の配慮をみせている点は、政治と経済の融合という観点からも注目されるべきであろう。

マレーシアの場合、賃金水準の指標とされる公務員給料のベースアップに消費者物価指数(CPI)が用いられている点は広く知られている。統計局発行の資料によれば、前回の選挙が行われた 2008 年第一四半期は、前年同期比で 2.7%の物価上昇がみられ、この約7割弱を食品及び燃料等で占めていた (Department of Statistics ウェブサイト)。昨今の原油価格や食料品価格の上昇は、消費者にさらなる打撃を与えている、と予想できる。これらは、一般市民の生活に影響を与えるし、流通産業などのコスト高を通じて連鎖的に最終消費財価格に転化される可能性もあるため、自ずと政府が対応を取る必要性が生じてくる。

原油価格や米価格は、後発工業国としてのマレーシアの絶対的影響下にある訳ではない。が、政策通でアブドゥラにも近いとされるシャリル・サマッドを国内取引・消費相に据えたことは、現政権の積極的な対応振りを示しているともとれよう。実際、これを積極的に評価する声もある(在シンガポール外資系投資銀行筋内話)。

今後、政府が操作可能な国内政策(補助金等)を通じて対応すると考えられるが、物価高を

受けた賃上げ要求が高まる可能性も否定できない。この際、2009 年度まで織り込み済みの法人税減税、大企業優遇の予算案とどのように平仄を合わせるのかに注目が集まる。しかし大切なことは、政権政党であるためには、一般市民に影響を与える経済を重視するという政府の積極姿勢、である。

政権政党でなければ、強大な権力も影響力も宿ることはない。UMNO 幹部はそれを良く認識している(閣議筋内話)。そして彼らは、経済がその権力基盤の一部となっていることもよく理解している。2004 年の地滑りの勝利、前回の総選挙での敗北とそれに続く危機感、焦り。今の UMNO は、「政権政党であること」に集中しているといえよう。消費者に対する政府の対応も、これを間接的に裏付けているように思われる。

自らが構築した権力基盤に今やアクセスできないことは、マハティールの影響力が自ずと限られてくることも意味する。強いリーダーシップと揺るがない意志。22 年間マレーシアを先導してきた背景には、UMNO の制度枠組みと政治経済の融合があったことも忘れてはならない。それらがあったからこそ政権政党であったのだろう。しかし、政権政党であり続けたからこそ、UMNO 制度をあのように構築できた、ともいえる。

前回の総選挙で自らの政権基盤に対する信頼が揺らいだ。そして続く危機感、焦り。党勢の回復に努める現状。昨日、親しくしている UMNO 選出議員と再度電話で話をした。

「マハティールどころではない。何よりも党勢の回復だ」

電話越しの声からは、強い決意を感じた。